

平成23年度
貿易保険制度等調査委託事業

BOPビジネスに係る資金調達の円滑化に関する調査

経済産業省貿易経済協力局貿易保険課

1. 寄付税制

- (1) 日米の寄付税制の比較**
- (2) 日米の寄付市場の規模と寄付者の構成**
- (3) 日米の寄付市場の対象分野別内訳**

2. ビジネスコンテスト

- (1) 米国におけるビジネスコンテスト**
- (2) ビジネスコンテストの支援対象**
- (3) ビジネスコンテストにおける評価の視点**
- (4) ビジネスコンテストにおける審査員**

3. ファンドの実態と社会性評価

- (1) ファンドの資金調達と投資家へのアプローチ**
- (2) ファンドが使用する社会性評価手法**
- (3) 社会性評価における二大評価指標**
- (4) インパクト評価**
- (5) S O R I の手法**
- (6) S O R I のインパクト算出**
- (7) I R I S の概要①**
- (8) I R I S の概要②**

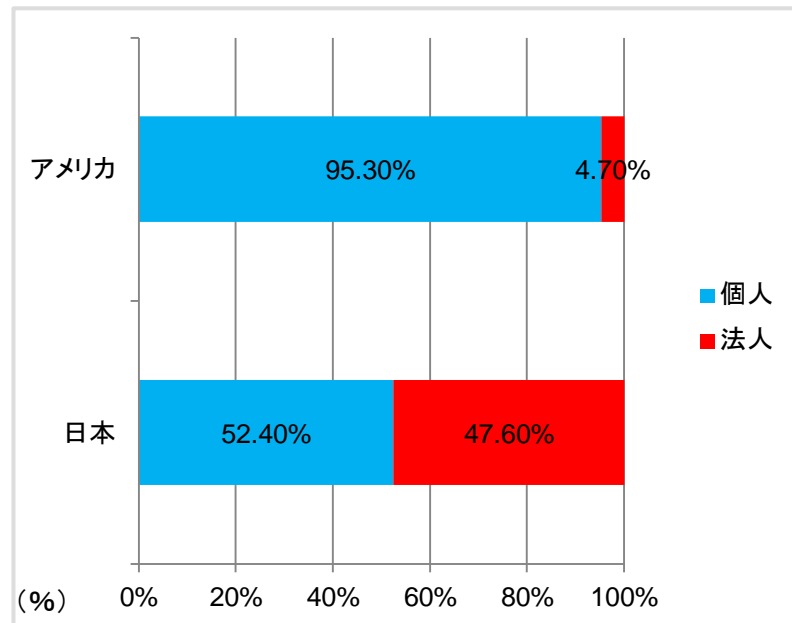
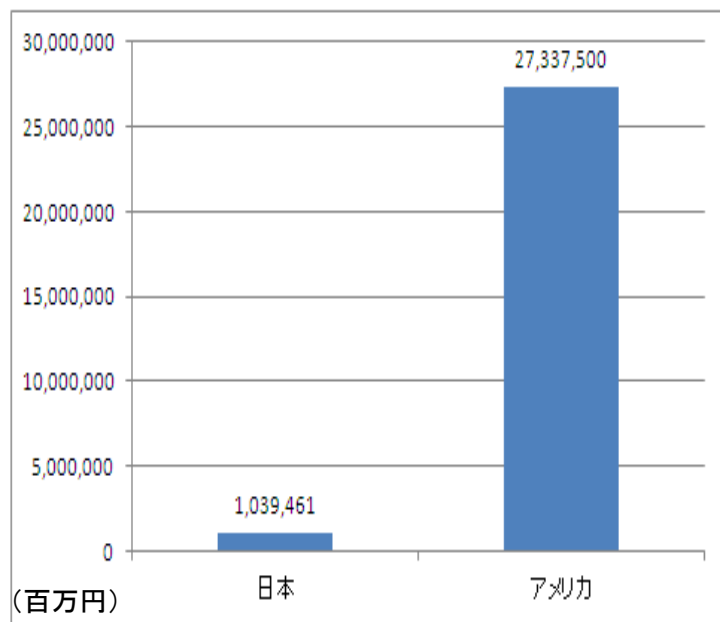
1. (1). 日米の寄付税制の比較

	日本	米国
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定寄付金として認められる対象 (国・地方公共団体、公益法人など) ・ 控除限度額 次の①、②のいずれか低い金額 - 2千円 ① 支出した特定寄付金の額の合計額 ② 総所得金額等の40%相当額 	<p>(1) パブリックチャリティ(学校・病院、政府機関などの公的機関)、自ら事業を行う財団</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 控除限度額: 調整総所得[※]の50% ・ 控除額の超過分: 5年間繰り越しが可能 <p>(2) 慈善活動を支援する組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 控除限度額: 調整総所得の30% ・ 控除額の超過分: 5年間繰り越しが可能
法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機関(県等): 全額損金扱い ・ 公益法人(福祉財団、一部NPO等): 非課税限度枠(資本金等の0.25%相当額+所得の5%相当額)÷2 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織形態は不問 ・ 控除限度額: 課税所得の10%(損金算入) ・ 控除額の超過分: 5年間繰り越しが可能

※調整総所得: 給与や社会保障手当等の合計から、個人退職基金口座の拠出金など所得調整控除を引いたもの

1. (2). 日米の寄付市場の規模と寄付者の構成

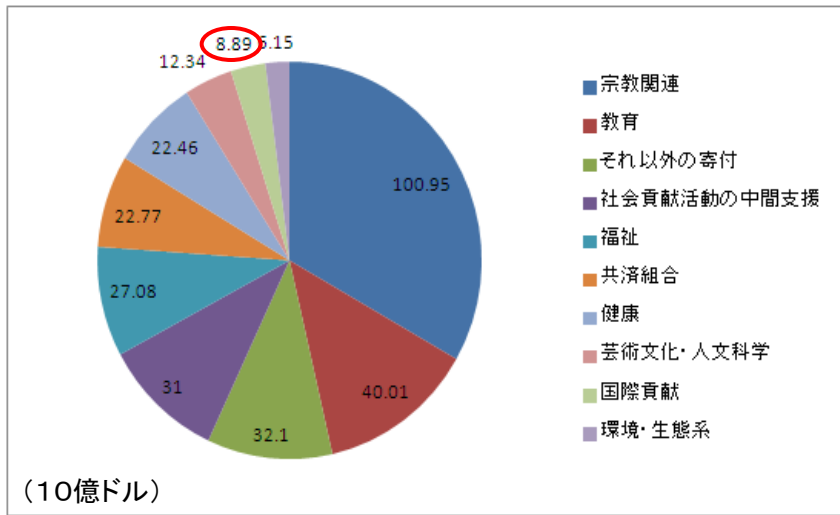
- 米国の寄付市場は日本の約27倍、米国27兆円／日本1兆円
- 米国の寄付市場は個人からの寄付、日本は個人と法人の寄付が同程度



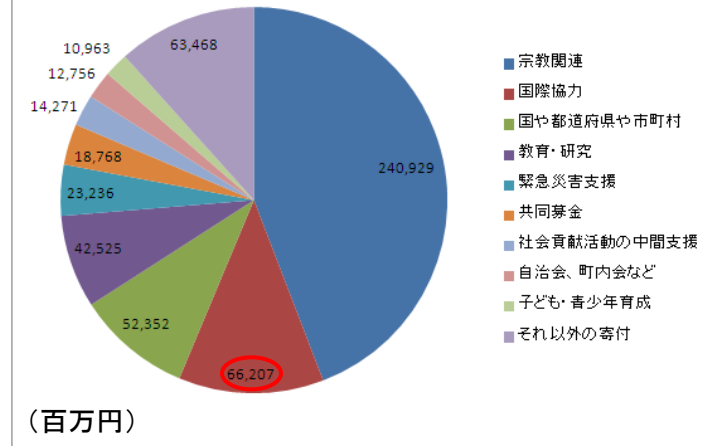
1. (3). 日米の寄付市場の対象分野別内訳

- 米国の国際貢献分野での寄付総計は約89億ドル、日本の寄付市場全体より少し少ない程度
- 日本では国際協力分野への個人寄付のボリュームは大きく、法人寄付より大きな規模。最も高い寄付分野は御布施などの宗教関連分野。

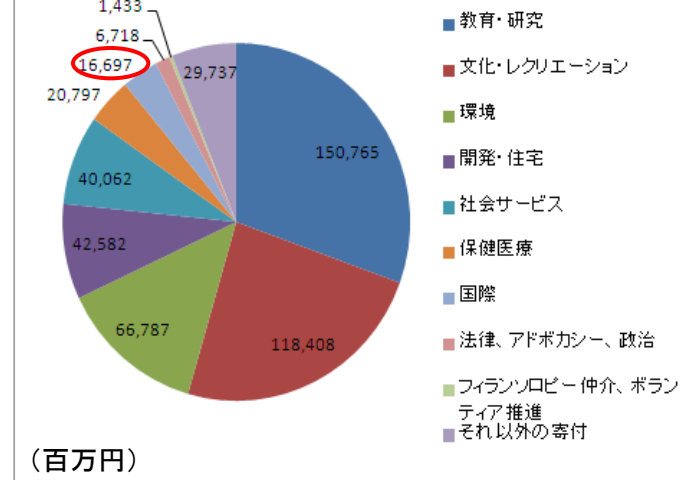
米国



日本(個人)



日本(法人)



2. (1). 米国におけるビジネスコンテスト

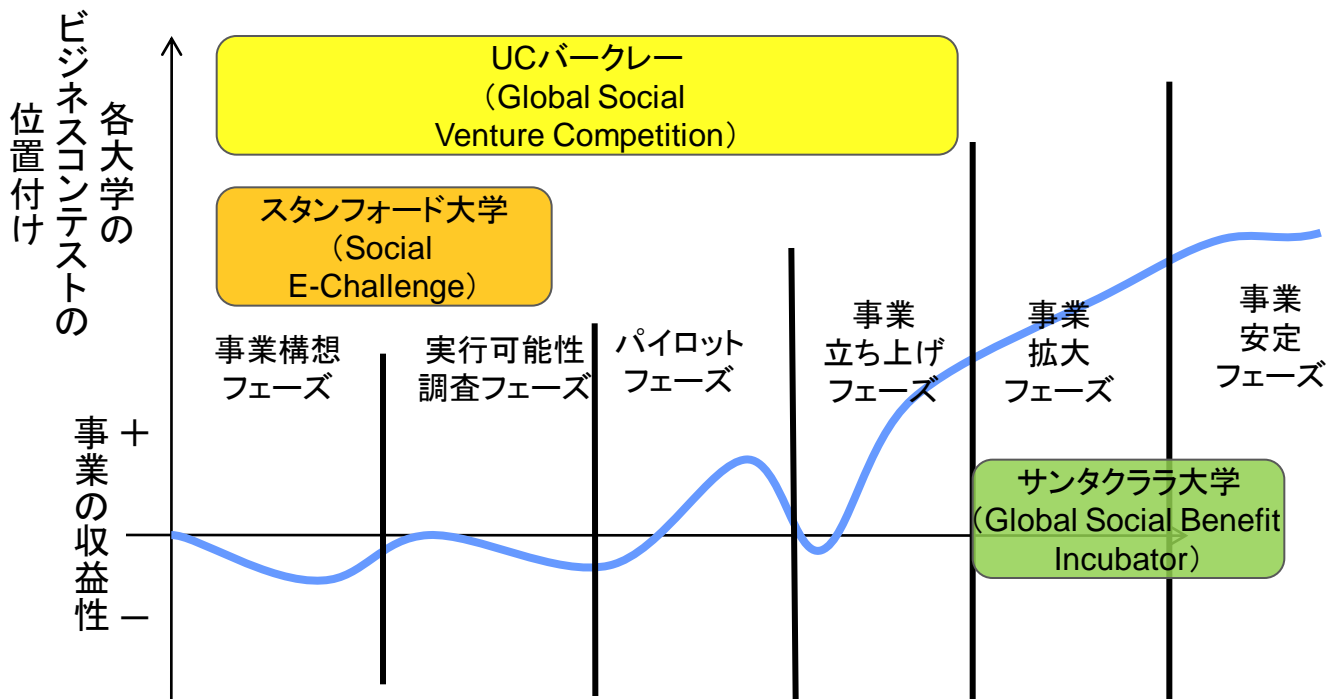
- 各々独自の特徴を持ち、他のコンテストの差別化
- UCバークレー、スタンフォード大学は、MBAの学生を対象
- サンタクララ大学は、既存の社会起業家を対象としたトレーニングプログラム

調査対象組織	プログラム名	概要	特徴
サンタクララ大学	Global Social Benefit Incubator (GSBI)	BoPビジネス等の途上国での社会課題を解決するビジネスを拡張するプログラムを提供	世界中から既に活躍している社会起業家を集め、シリコンバレーのCEO・CFO等がトレーニングを提供する
カリフォルニア大学バークレー校 (UCバークレー)	Global Social Venture Competition (GSVC)	世界中のビジネススクールの学生を対象に社会企業に関するビジネスコンテストを提供	社会インパクトの測定をビジネスコンテストの中で最も早く提供し、通常の賞以外に社会インパクトに焦点を当てた賞を提供している
スタンフォード大学	Social E-Challenge	スタンフォード大学の学生に対して社会企業に関するビジネスコンテストを提供	スタンフォード大学のプロジェクト型授業や人脈を活用し、イノベティブなビジネスアイデアの創出を促進している

2.(2). ビジネスコンテストの支援対象

- スタンフォード大学は、特にアーリーステージのビジネスアイデア支援
- UCバークレーは、ビジネスアイデアだけではなく、既存のベンチャー企業をも対象
- サンタクララ大学は、立ち上げ済みビジネスの事業拡大を支援

BOPビジネスの成長カーブと各大学のプログラムが対象とする案件の習熟度



2. (3). ビジネスコンテストにおける評価の視点

- 独自の評価の視点を設け、必ず社会インパクトの観点を盛り込んでいる。
- UCバークレーは社会インパクトの観点を重視しており、独自の賞を設けている。

調査対象組織	評価の視点
サンタクララ大学	「Value Proposition」、「Infrastructure」、「Target Market Segmentation」、「Business Process」、「Partner」、「Budget」、「Metrics」という7つの視点から評価をしている。この7つの視点に沿って、トレーニング等を含めたプログラム全体が設計されている。「Metrics」が社会インパクトをどのように計測していくのかといった視点となる。
UCバークレー	「製品サービス」「市場と競争」「チーム」「実現性」「ソーシャルインパクトアセスメント」という5つの視点から評価をしている。「ソーシャルインパクトアセスメント」に関しては、基本的にSROIの考えが用いられている。この考え方に関してはウェブサイトにも算出方法などを掲載している。「社会的価値の位置付け」「社会的価値の測定方法」「社会的価値の量」「社会的なイノベーションの質」で構成される。また、指標としては、IRISを用いることを推奨している。
スタンフォード大学	「チーム力」・「事業計画」の二つの側面から評価をする。事業計画の評価の中には、事業の継続性・市場の有望さ等の事業の収益性に関わる項目以外に、ソーシャルインパクトの大きさが含まれている。ソーシャルインパクトに関しては、SROIやBlended Valueの考え方やアキュメンファンドによる活用事例を参加者に紹介している。

2.(4). ビジネスコンテストにおける審査員

調査対象組織	コンテストのステップ	審査員・メンター
サンタクララ大学	第1段階 (e-learning)	10人程度のMBAの学生・教授陣とスコール財団のSocial Edgeチームが審査員を務める。
	第2段階(メンタープログラム)	地の利を生かし、シリコンバレー在住の元CEO・CFOから審査員・メンターを選出している。
	第3段階(滞在型トレーニング)	審査はないが、ベンチャーキャピタル等の投資家に対するプレゼンテーションの場も設けられる。
UCバークレー	第1段階(サマリーの審査)	審査員はMBAの学生のほか、ベンチャーフィランソピスト、ベンチャーキャピタル、ソーシャルベンチャーキャピタル、社会起業家、エンジェル投資家等で5～10年程度の経験を持った人が参加をする。
	第2段階(地域予選)	社会的評価ができるプロフェッショナルを含めた10年以上の経験があるプロフェッショナル15～20名で構成される。メンタープログラムが開始され、GSVCがこれまで培ってきた人脈(過去の審査員や参加者)をフル活用して選出される。
	第3段階(最終審査)	審査員は15年以上の経験があり、社会起業家の業界の中でリーダーとされている8～10名程度で構成される。
スタンフォード大学	第1段階(サマリーの審査)	審査員は若手のベンチャーキャピタリストやフィランソピスト、起業家等が行う。
	第2段階(ビジネスプランの審査)	より経験を積んだ審査員が参加。審査員と同じ人々によるメンタープログラムの開始。
	第3段階(最終予選)	審査員はKIVAの創設者のような有名な企業のCEOやベンチャーキャピタル、大学教授等が揃う。

3. (1). ファンドの資金調達と投資家へのアプローチ

- 投融資向け資金は投融資で、テクニカルアシスタンス向け資金はグラントで調達
- 投融資向け資金は、経済的リターンと社会開発効果の両立という点で投資家にアプローチ
- テクニカルアシスタンス向け資金は、社会開発効果を訴求。公的機関や財団によるグラントが中心

	資金拠出者	受入形態	投資家へのアプローチ方法
GBF	<ul style="list-style-type: none"> 投資ファンドについては、OPICやDalbergなどのエンジェル、および個人投資家(約10名)から出資を募っている。TA向け資金については、オーストリア開発銀行等からのグラントを受けている。 	投資 グラント	<ul style="list-style-type: none"> 投資によって経済的なリターンを得られることを提示している。 また、開発による経済波及効果によって、投資家の他の投資案件のリターンにつながってくるなどのメリットを提示している。
Root Capital	<ul style="list-style-type: none"> 約100機関の投資家から6500万ドルの融資を受けている。(最大の出資者:OPIC、2番目:ゲート財団、3番目:スターバックス) 上記以外にもロックフェラー財団などの財団や、企業のCSR資金、個人投資家などからも寄付を受けている。 	融資 グラント	<ul style="list-style-type: none"> 出資者の法人格が多岐にわたるため、出資者ごとにアプローチを変えている。 OPICに対しては開発目的を中心として説明を行うが、スターバックスに対しては、経済的リターンとCSRの両立をメリットとして提示した。
New Ventures	オランダ外務省、DFID、AVINA財団、モルガンスタンレー、ロックフェラー財団、UPS財団、米国国務省、Zennstorm Philanthropiesなど、公的機関・財団が中心	グラント	<ul style="list-style-type: none"> 公的機関は途上国における就業機会の拡充として、民間機関については、社会開発目的に加えてCSRとしての効果もメリットとして訴求している。

3. (2). ファンドが使用する社会性評価手法

- IRISから収集可能な範囲で指標を選択
- 現地でのフィールドスタディを通じて情報を収集

	社会性評価の概要	実施主体	数値情報の収集方法
GBF	下記手法の併用 ・ IRIS ・ SROI ・ iPAL	・ 情報収集: 投資先企業 ・ 分析: Dalberg	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資先が農村部等を訪問し、取引先とのコミュニケーションの中で収集する。 ・ 収集された情報については、四半期ごとのTA進捗確認のフィードバックにおいて、GBFと共有。 ・ <u>当初50種の開発指標を把握するように投資先に求めていたが、過度の負担をかけることになってしまい、十分に機能していなかった。</u>そこで、現在では、数種の指標に限定している。
Root Capital	・ IRIS	・ 情報収集: 海外拠点 ・ 分析: 海外拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部のインパクトアセスメント専門部署で、GIINのウェブサイトからIRISのフォーマットをダウンロードし、<u>約16種の指標をピックアップ</u>している。 ・ 実際の情報収集は、<u>Root Capitalのフィールドオフィス職員が、スコアカードを用いて農村部を訪問(2~3週間の農村部訪問)し、計測・分析を行う。</u>
New Ventures	下記手法の併用 ・ IRIS ・ 環境学専門家の分析	・ 情報収集: 海外拠点／専門家 ・ 分析: 海外拠点／専門家	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外拠点職員がIRISから指標を選定し、情報収集と分析を行っているが、<u>IRISによる効果分析は参考程度</u>に留めている。 ・ <u>実際の効果検証については、本部の環境分野専門家がフィールドリサーチを行い、専門的な分析を行っている。</u>

3.(3). 社会性評価の二大評価手法

- 「インパクト評価」とSROIの二つが代表的。
- 評価算出過程において用いられる指標は、IRISとして共有化。
- 途上国援助では「インパクト評価」、先進国NPO等ではSROIを評価手法とする傾向。

	評価分野	評価結果の利用者	評価主体	評価目的	評価対象	利用指標	分析手法
インパクト評価	途上国における援助案件討	援助機関	委託先事業者	援助プロジェクトおよび援助案件の途上国発展に対する寄与状況を把握する	アウトカムにより生じる中長期的影響(インパクト)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児死亡率 ・女性の就業者数 ・所得の向上額 ・等 	<ul style="list-style-type: none"> ・Before- after 分析 ・実験計画法 ・パイプライン手法 ・傾向スコアマッチング法 ・回帰分断分析等
SROI	先進国内におけるNPOの社会活動等	行政機関 財団・基金 民間事業者	資金利用者(NPO等)	NPO等に対する助成金の投資対効果を把握する。	アウトカムを金額換算した結果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者による転倒事故削減数 ・ひきこもりからの回復者数 ・等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SROI比率の算出

SROI(Social Return on Investment:社会投資収益比率)は、米国シンクタンクのREDFが2000年に提起した方法

IRIS

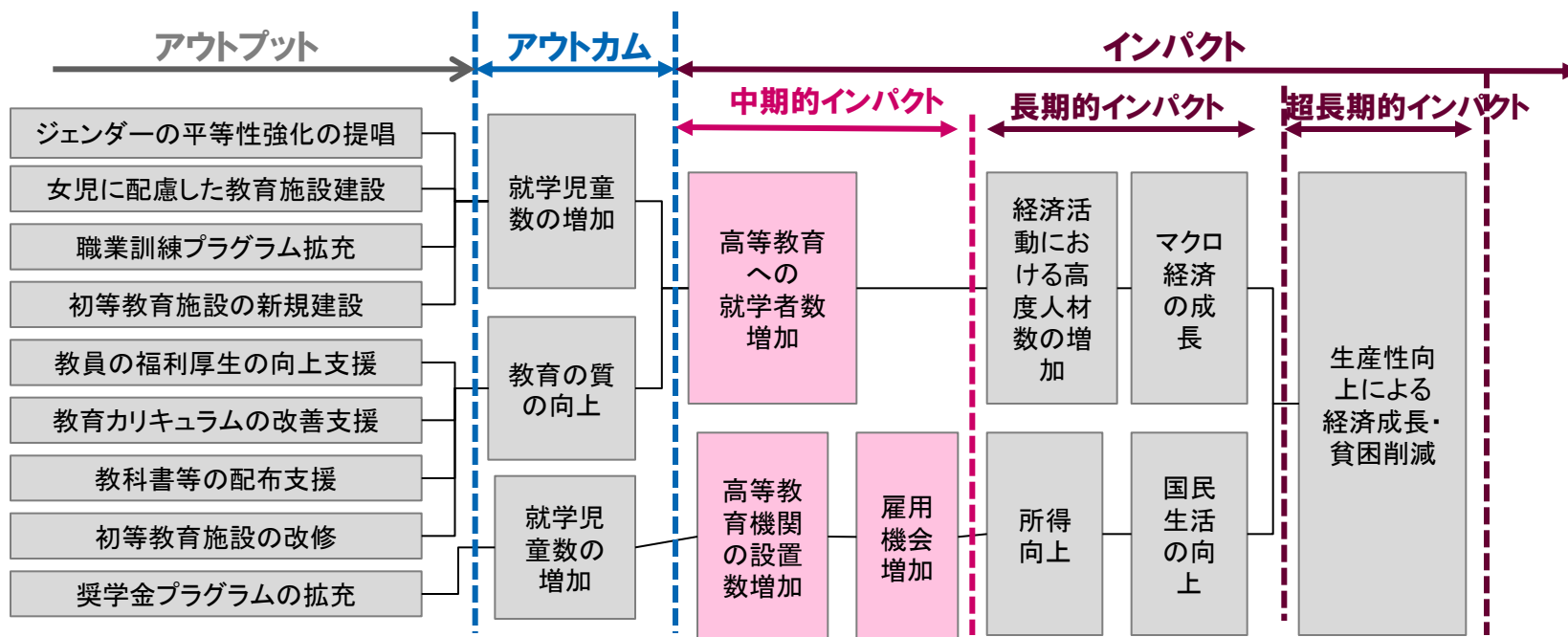
利用される指標の定義の明確化、指標のリストアップ

3.(4).「インパクト評価」の手法

- 国際援助の政策評価において施策の中長期的影響(インパクト)を把握するため。
- インプットに伴う結果の連鎖(リザルツチェーン)をロジックモデル(ログフレーム)で示し、特定の結果の指標動向を把握(※1)するもの。

(※1)効果分析としては中期的インパクトを対象に、プロジェクト開始時からモニタリングを開始するが、プログラムや国別援助政策の効果分析として長期～超長期的インパクトの把握が必要となる場合がある。

MCC(米国ミレニアム挑戦公社)によるロジックモデルの例



3.(5).「SORI (Social Return on Investment :社会投資収益比率)」の手法

- 非営利組織に対する資金提供のパフォーマンスを評価するため、事業によって生じたアウトカムを金額換算し、投資対効果を算出するもの。
- 利害関係者ごとにインプット、アウトプット、アウトカムを把握。各アウトカムを他の有料サービスで代替した場合、どの程度の金額かを求めインパクトを算出。

		特定すべき事項	特定する際の視角
ステージ1	前提	利害関係者	誰に対して影響があるのか？
		想定された/されなかった変化	それぞれの利害関係者にどのような変化が生じたのか？
ステージ2	インプット	内容	どのような資源を投入したのか
		金額	いくら分投入したのか？
ステージ3	アウトプット		どの程度の量の活動が生じたか？
	アウトカム	内容	どのような変化が生じたか
		指標	どのような指標を用いてアウトプットを計測するか？
		出所	どのように指標を入手するのか？
		変化量	指標がどの程度変化したか？
		期間	どの程度の期間、変化が続いたか？
		金額換算手法	どのように金額換算できるか？
単位価値	変化1単位当たり、いくらに換算できるか？		
ステージ4	インパクト算出	出所	どこから情報を得るのか？
		機会損失比率	もし当該活動がなかった場合、どの程度の価値が毀損するか？
		他者への帰属比率	他の利害関係者にどの程度の裨益があるか？
		将来割引率	1年経過後に程度の価値の減少があるか
ステージ5	各年将来価値額の算出	インパクト	$\text{変化量} \times \text{単位価値} \times (1 - \text{機会損失比率}) \times (1 - \text{他者への帰属比率})$
			1年目の創出価値はいくらか
			2年目の創出価値はいくらか
			3年目の創出価値はいくらか
			4年目の創出価値はいくらか
	5年目の創出価値はいくらか		

3.(6). SORIにおけるインパクト算出のための金額換算手法

- インパクト算出は評価者に負う部分が多く換算結果から評価者の恣意性を払拭することは困難。
- アウトカムの金額換算における換算の適切性、妥当性を担保する仕組みも必要

アウトカムが全て列挙されているか、検討が必要

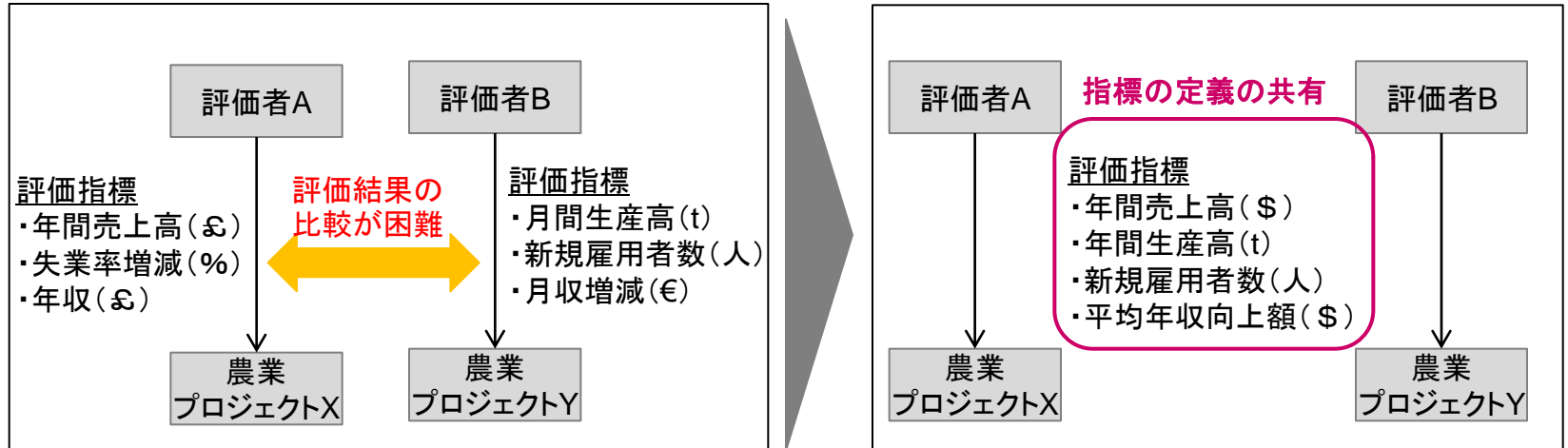
ステージ3					
指標	出所	変化量	期間	金額換算手法	単位価値
どのような指標を用いてアウトプットを計測するか？	どのように指標を入手するか？	指標がどの程度変化したか？	どの程度の期間、変化が続いたか？	どのように金額換算できるか？	変化1単位当たり、いくらに換算できるか？
転倒による入院件数(年間)	個別調査	7	1年	緊急外来費用	£94.00
			1年	高齢入院患者の治療費用	£4,964.00
			1年	高齢入院患者の入院費用(平均5週間 x £1,444)	£7,220.00
病院の外来件数の減少数(年間)	アンケートおよびインタビュー	90	5年	問診費用	£19.00
当該年度に新規に参加したグループ活動数。	アンケート	16	1年	平均年間会員数÷会員維持コスト	£48.25
訪問健診の減少数。	アンケート	14	2年	看護師の訪問経費	£34.00
ボランティアの中で、1週間に3時間以上運動をするようになった者の増加数。	定期ボランティア意識調査	4	1年	スイミングプールの高齢者用年間パスの価格	£162.50
近隣の高齢者/障害者のために行った買物件数の減少数。	個別調査	275	3年	スーパーマーケットのネット通販を利用した際の配送料	(£5.00)

(出所) 英国内閣府

計測したアウトカム指標を金額換算する手法として適切か、慎重な検討が必要

3. (7). IRIS (Impact Reporting and Investment Standards)の概要①

- IRISは、ソーシャルビジネス等関係者の「共通言語」
- 社会的インパクト算出の材料となる評価指標を定義、リストアップした「辞書」



IRISは社会的インパクトを算出する際の算出用の指標の名称・定義・単位を定めた辞書的なリストであり、2010年にGIIN(※1)によって策定・公表された。

(※1)GIIN(Global Impact Investment Network)は、2009年に設立されたインパクト投資のネットワーク組織であり、ロックフェラー財団のイニシアティブによって設立された。

IRIS策定以前は、NGOや民間事業者、各種篤志家等によって用いる指標や指標の定義が異なっており、社会的インパクトの比較分析が困難な状況であった。そこで、開発ビジネスやソーシャルビジネス等の関係者向けに「共通の言語」を普及させるべく、IRISの策定が開始(※2)された。

(※2)2008年、ロックフェラー財団がインパクトインベストメント関係者を招集し、検討を開始。評価項目ごとの定義・手法の策定については、社会・環境へ評価手法を既に有しているマイクロファイナンス機関等の委託を行う形で進めた。

2011年現在、IRISはGIINのウェブサイト上で公開されており、誰でも活用できるようになっている。またANDE等の普及促進活動により、130以上の組織で利用がなされている。

3. (8). IRIS (Impact Reporting and Investment Standards)の概要②

- IRISは全体で402指標をリストアップ。「全分野共通指標」で異なる事業分野間でも使用可能。
- 評価対象の事業分野や評価事項別に任意の指標をピックアップして利用。

	組織概要	商品/サービス概要	財務状況	事業展開の概要	商品/サービスによる影響
全分野共通指標	16指標	14指標	41指標	100指標	48指標
農業分野用指標	0指標	2指標	0指標	6指標	4指標
教育分野用指標	0指標	5指標	0指標	4指標	33指標
エネルギー分野用指標	0指標	3指標	0指標	0指標	2指標
環境分野用指標	0指標	2指標	0指標	0指標	10指標
金融サービス分野用指標	1指標	11指標	17指標	9指標	23指標
ヘルスケア分野用指標	0指標	0指標	0指標	8指標	20指標
住宅/コミュニティ分野用指標	0指標	5指標	0指標	0指標	10指標
水分野用指標	0指標	5指標	0指標	0指標	3指標